

平成27年度第1回市町村議員特別セミナー
山下昭夫

なぜ、地域包括ケアシステムなのか。

大林昭男 (ゆたろ) 東京大学名誉教授

介護保険制度が施行された2000年当時、後期高齢者は約900万人だったが、現在は約1,400万人とあり、団塊の世代が後期高齢者になる2025年には2,000万人を突破し「後期高齢者2,000万人社会」になる。

地域によって異なる高齢者のニーズや医療、介護の実情を正確に把握し、どうすれば「豊かな老後の生活」が営めるかを検討するとともに、行政や医療、介護施設などと連携、協力し、地域の多様な主体を活用した支援が求められる。

これには、自助、互助、共助、公助のシステム化が必要である。

三鷹市が定める協働による地域福祉とコミュニティ創生
が「民営企業の協働」で定めるコミュニティ創生
清原慶子 (三鷹市長)

市民協働会を基盤にした地域ネットワークを展開。これは自治会をはじめとする地域の様々な交流、活動と民生、児童委員や市民、行政関係団体などと連携してネットワークを形成し、地域福祉の向上に向けて協働で取り組むものである。

4x114.109 子どもの貧困を3見えてきたこと
 部井直え(NGKリクター)

女性の貧困

母子世帯数: 推計約128万世帯(2011年)

(にんじものいふ世帯のいふ世帯)=1母帯)

母子世帯の平均年収 年取5199万円(2012年)

(一般世帯の4割以下)

同
母が問題が

親は人との関わりを拒絶、もしくは余裕なし、借金
 非正規雇用による低賃金、不安定な仕事、精神疾患
 夫からの暴力、虐待、ネグレクト、障害など複合的な
 要因。

国の対策は

生活困窮者自立支援法(2015年4月施行)

生活保護費切り下げ

食費や光熱費など生活扶助部分の基準引上げ

(2015年4月までに段階的に670億円削減)

民間では、2015年4月「子どもの貧困対策セクター」設立

求められる対策

すでに始まっている対策の先行事例の活用

(NPO法人、社会福祉法人、スクールソーシャルワーカー
 医療ソーシャルワーカー、地域など)水面下で苦しむ
 子どもにどうアプローチするか

子どものいる家庭への公的支出、国際的に低い、
 の社会保障費の内訳、子どもが医療と年金
 の所得の再分配がうまく機能していない。

知的障害者に導かれた企業経営から富働社会実現
 大山泰弘 (財理化学工業株式会社 会長) への提言

国内IEPの6割を担ったスティーブ・ムーラー、従業員8人
 中60人の知的障害者を雇用している。

知的障害者の無言の競走のあかげで多くの気がちを
 もりました。

人の幸せのために一生懸命頑張れば、ブーランのように
 その幸せは自分に戻ってくる。

このことを知的障害者に教えることが大切です。

最後に、今日の議員研修に参加して、国の地方創生計画が
 行われるとしているなか、地蔵町と12の独自の創意工夫を
 12取り組んでいくなかで、大林先生の地域包括ケアシス
 化、清原氏による地域福祉とコミュニティ創生、新井氏の
 他社トヨタ子ども会の費用が削減されたことと大山泰弘氏
 知的障害者に導かれた企業経営からの富働社会実現
 への提言

これは、地蔵町まぐぐりセブンのなかで各課(福祉課
 教育総務課)が地味なところに取り組みべき課題であり、
 それとは別に、農業の町(地蔵町)はブランド作物を多く
 かんえであり、これから一層工夫をこらして農産物の
 所得向上に取り組むとする必要があると考えます。